

改正後

(長期優良住宅建築等計画の認定の申請)			
<p>第二条 法第五条第一項から第五項までの規定による認定の申請をしようとする者は、同条第一項から第三項までの規定による認定の申請にあつては第一号様式の、同条第四項又は第五項の規定による認定の申請にあつては第一号の二様式の申請書の正本及び副本に、それぞれ次の表一に掲げる図書（住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第六条の二第五項の確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添えて法第五条第一項から第五項までの規定による認定の申請をする場合においては、次の表二に掲げる図書）その他所管行政庁が必要と認める図書（第九条、第十六条第一項第九号並びに第十八条第二項及び第三項を除き、以下「添付図書」と総称する。）を添えて、これらを所管行政庁に提出するものとする。ただし、これらの申請に係る長期優良住宅建築等計画に於いて、その必要がないときは、これらの表に掲げる図書又は当該図書に明示すべき事項の一部を省略することができる。</p>			
図書の種類	設計内容説明書	付近見取図	配置図
明示すべき事項	住宅の構造及び設備が長期使用構造等であることの説明	方位、道路及び目標となる地物	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別、空気調和設備等（建築物のエネルギー

改正前

(長期優良住宅建築等計画の認定の申請)			
<p>第二条 法第五条第一項から第三項までの規定による認定の申請をしようとする者は、第一号様式による申請書の正本及び副本に、それぞれ次の表に掲げる図書その他所管行政庁が必要と認める図書（以下「添付図書」と総称する。）を添えて、所管行政庁に提出するものとする。ただし、当該申請に係る長期優良住宅建築等計画に於いて、その必要がないときは、同表に掲げる図書又は当該図書に明示すべき事項の一部を省略することができる。</p>			
図書の種類	設計内容説明書	付近見取図	配置図
明示すべき事項	住宅の構造及び設備が長期使用構造等であることの説明	方位、道路及び目標となる地物	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別、空気調和設備等（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）第二条第一項第二号に規定する空気調和設備等をいう。）及び当該空気調和設備等以外のエネルギー消費性能（同号に規定するエネルギー消費性能をいう。）の向上に資する建築設備（以下この表において「エネルギー消費性能向上設備」という。）の位置並びに配管に係る外部の排水ますの

二面以上の立面図	床面積求積図	用途別床面積表		各階平面図	仕様書（仕上げ表を含む。）	
縮尺、外壁、開口部及びエネルギー消費性能向上設備の位置並びに小屋裏換気孔の種別、寸法及び位置	床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式	用途別の床面積	用途別の位置並びに小屋裏換気孔の種別、寸法及び位置	縮尺、方位、間取り、各室の名称、用途及び寸法、居室の寸法、階段の寸法及び構造、廊下及び出入口の寸法、段差の位置及び寸法、壁の種類及び位置、通し柱の位置、筋かいの種類及び位置、開口部の位置及び構造、換気孔の位置、設備の種別及び位置、点検口及び掃除口の位置並びに配管取出口及び縦管の位置	部材の種別、寸法及び取付方法並びにエネルギー消費性能向上設備の種別	消費性能の向上に関する法律（平成二十七年法律第五十三号）第二条第一項第二号に規定する空気調和設備等をいう。）及び当該空気調和設備等以外のエネルギー消費性能（同号に規定するエネルギー消費性能をいう。）の向上に資する建築設備（以下この表において「エネルギー消費性能向上設備」という。）の位置並びに配管に係る外部の排水ますの位置

基礎伏図	断面図又は矩計図	二面以上の立面図	床面積求積図	用途別床面積表		各階平面図	仕様書（仕上げ表を含む。）	位置
縮尺、構造躯体の材料の種別及び寸法並びに床下換気孔の寸法	縮尺、建築物の高さ、外壁及び屋根の構造、軒の高さ、軒及びひさしの出、小屋裏の構造、各階の天井の高さ、天井の構造、床の高さ及び構造並びに床下及び基礎の構造	縮尺、外壁、開口部及びエネルギー消費性能向上設備の位置並びに小屋裏換気孔の種別、寸法及び位置	床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式	用途別の床面積	用途別の位置並びに配管取出口及び縦管の位置	縮尺、方位、間取り、各室の名称、用途及び寸法、居室の寸法、階段の寸法及び構造、廊下及び出入口の寸法、段差の位置及び寸法、壁の種類及び位置、通し柱の位置、筋かいの種類及び位置、開口部の位置及び構造、換気孔の位置、設備の種別及び位置、点検口及び掃除口の位置並びに配管取出口及び縦管の位置	部材の種別、寸法及び取付方法並びにエネルギー消費性能向上設備の種別	

付近見取図	図書の種類	二	断面図又は矩計図	縮尺、建築物の高さ、外壁及び屋根の構造、軒の高さ、軒及びひさしの出、小屋裏の構造、各階の天井の高さ、天井の構造、床の高さ及び構造並びに床下及び基礎の構造
			基礎伏図	縮尺、構造躯体の材料の種別及び寸法並びに床下換気孔の寸法
方位、道路及び目標となる地物	明示すべき事項	各階床伏図	縮尺並びに構造躯体の材料の種別及び寸法	
		小屋伏図	縮尺並びに構造躯体の材料の種別及び寸法	
		各部詳細図	縮尺並びに断熱部その他の部分の材料の種別及び寸法	
		各種計算書	構造計算その他の計算を要する場合における当該計算の内容	
		機器表	エネルギー消費性能向上設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法	
		状況調査書	建築物の劣化事象等の状況の調査の結果	

各階床伏図	縮尺並びに構造躯体の材料の種別及び寸法
小屋伏図	縮尺並びに構造躯体の材料の種別及び寸法
各部詳細図	縮尺並びに断熱部その他の部分の材料の種別及び寸法
各種計算書	構造計算その他の計算を要する場合における当該計算の内容
機器表	エネルギー消費性能向上設備の種別、位置、仕様、数及び制御方法
状況調査書	建築物の劣化事象等の状況の調査の結果

配置図	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び申請に係る建築物と他の建築物との別
各階平面図	縮尺、方位、間取り、各室の名称、用途及び寸法、居室の寸法並びに階段の寸法
用途別床面積表	用途別の床面積
床面積求積図	床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式
二面以上の立面図	縮尺、外壁及び開口部の位置
断面図又は矩計図	縮尺、建築物の高さ、軒の高さ並びに軒及びひさしの出
状況調査書	建築物の劣化事象等の状況の調査の結果

2 前二項の表一又は表二の各項に掲げる図書に明示すべき事項を添付図書のうち他の図書に明示する場合には、同項の規定にかかわらず、当該事項を当該各項に掲げる図書に明示することを要しない。この場合において、当該各項に掲げる図書に明示すべきすべての事項を当該他の図書に明示したときは、当該各項に掲げる図書を同項の申請書に添えることを要しない。

3 第一項に規定する所管行政庁が必要と認める図書を添付する場合には、同項の規定にかかわらず、同項の表一又は表二に掲げる図書のうち所管行政庁が不要と認めるものを同項の申請書に添えることを要しない。

2 前項の表の各項に掲げる図書に明示すべき事項を添付図書のうち他の図書に明示する場合には、同項の規定にかかわらず、当該事項を当該各項に掲げる図書に明示することを要しない。この場合において、当該各項に掲げる図書に明示すべきすべての事項を当該他の図書に明示したときは、当該各項に掲げる図書を同項の申請書に添えることを要しない。

3 第一項に規定する所管行政庁が必要と認める図書を添付する場合には、同項の規定にかかわらず、同項の表に掲げる図書のうち所管行政庁が不要と認めるものを同項の申請書に添えることを要しない。

(長期優良住宅建築等計画の記載事項)

第三条 法第五条第六項第六号の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

三 法第五条第四項の長期優良住宅建築等計画にあつては、区分所有住宅の管理者等の選任の予定時期

(維持保全の方法の基準)

第五条 法第六条第一項第五号イの国土交通省令で定める基準は、法第二条第三項各号に掲げる住宅の部分及び設備について、国土交通大臣が定めるところにより点検の時期及び内容が長期優良住宅建築等計画に定められていることとする。

(法第八条第一項の国土交通省令で定める軽微な変更)

第七条 (略)

一・二 (略)

三 法第五条第四項の長期優良住宅建築等計画にあつては、区分所有住宅の管理者等の選任の予定時期の六月以内の変更

四 前三号に掲げるもののほか、住宅の品質又は性能を向上させる変更その他の変更後も認定に係る長期優良住宅建築等計画が法第六条

第一項各号に掲げる基準に適合することが明らかなる変更(法第六条第二項の規定により建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出た場合には、建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第六条第一項(同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。))に規定する軽微な変更であるものに限る。)

(変更の認定の通知)

第九条 法第八条第二項において準用する法第七条の規定による変更の認定の通知は、第四号様式による通知書に、前条の申請書の副本及びその添付図書、第十一条第一項の申請書の副本又は第十三条第一項の

(長期優良住宅建築等計画の記載事項)

第三条 法第五条第四項第六号の国土交通省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一・二 (略)

(新設)

(維持保全の方法の基準)

第五条 法第六条第一項第四号イの国土交通省令で定める基準は、法第二条第三項各号に掲げる住宅の部分及び設備について、国土交通大臣が定めるところにより点検の時期及び内容が長期優良住宅建築等計画に定められていることとする。

(法第八条第一項の国土交通省令で定める軽微な変更)

第七条 (略)

一・二 (略)

(新設)

三 前二号に掲げるもののほか、住宅の品質又は性能を向上させる変更その他の変更後も認定に係る長期優良住宅建築等計画が法第六条

第一項各号に掲げる基準に適合することが明らかなる変更(法第六条第二項の規定により建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出た場合には、建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第六条第一項(同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。))に規定する軽微な変更であるものに限る。)

(変更の認定の通知)

第九条 法第八条第二項において準用する法第七条の規定による変更の認定の通知は、第四号様式による通知書に前条の申請書の副本及びその添付図書又は第十一条第一項の申請書の副本を添えて行うものとす

申請書の副本を添えて行うものとする。

(法第九条第三項の規定による認定長期優良住宅建築等計画の変更の認定の申請)

第十二条 法第九条第三項の国土交通省令で定める事項は、区分所有住宅の管理者等の氏名又は名称とする。

第十三条 法第九条第三項の規定による法第八条第一項の変更の認定を

申請しようとする者は、第六号様式による申請書の正本及び副本を所管行政庁に提出するものとする。

2 前項の申請は、区分所有住宅の管理者等が選任された日から三月以内に行うものとする。

(地位の承継の承認の申請)

第十四条 法第十条の承認を受けようとする者は、第七号様式による申請書の正本及び副本に、それぞれ地位の承継の事実を証する書類(次条において「添付書類」という。)を添えて、所管行政庁に提出するものとする。

(地位の承継の承認の通知)

第十五条 所管行政庁は、法第十条の承認をしたときは、速やかに、第八号様式による通知書に前条の申請書の副本及びその添付書類を添えて、当該承認を受けた者に通知するものとする。

(記録の作成及び保存)

第十六条 法第十一条第一項の認定長期優良住宅の建築及び維持保全の状況に関する記録は、次に掲げる事項を記載した図書とする。

- 一 法第五条第六項各号に掲げる事項
- 二 (略)

三 法第八条第一項の変更の認定(法第九条第一項又は第三項の規定

る。

(新設)

(新設)

(地位の承継の承認の申請)

第十二条 法第十条の承認を受けようとする者は、第六号様式による申請書の正本及び副本に、それぞれ地位の承継の事実を証する書類(次条において「添付書類」という。)を添えて、所管行政庁に提出するものとする。

(地位の承継の承認の通知)

第十三条 所管行政庁は、法第十条の承認をしたときは、速やかに、第七号様式による通知書に前条の申請書の副本及びその添付書類を添えて、当該承認を受けた者に通知するものとする。

(記録の作成及び保存)

第十四条 法第十一条第一項の認定長期優良住宅の建築及び維持保全の状況に関する記録は、次に掲げる事項を記載した図書とする。

- 一 法第五条第四項各号に掲げる事項
- 二 (略)

三 法第八条第二項において準用する法第六条第一項(法第九条第二

による法第八条第一項の変更の認定を含む。第九号において同じ。）を受けた場合は、その旨及びその年月日並びに当該変更の内容

四〇七 (略)

八 添付図書に明示すべき事項

九 法第八条第一項の変更の認定を受けた場合は、第八条に規定する添付図書に明示すべき事項

十 (略)

2 (略)

(区分所有住宅の管理者等が選任されるまでの期間)

第十七条 法第十四条第一項第三号の国土交通省令で定める期間は、当該工事が完了した日から起算して一年とする。

(許可申請書及び許可通知書の様式)

第十八条 法第十八条第一項の許可を申請しようとする者は、第九号様式の許可申請書の正本及び副本に、それぞれ、特定行政庁が規則で定める図書又は書面を添えて、特定行政庁に提出するものとする。

2 特定行政庁は、法第十八条第一項の許可をしたときは、第十号様式の許可通知書に、前項の許可申請書の副本及びその添付図書を添えて、申請者に通知するものとする。

3 特定行政庁は、法第十八条第一項の許可をしないときは、第十一号様式の許可しない旨の通知書に、第一項の許可申請書の副本及びその添付図書を添えて、申請者に通知するものとする。

項の規定によりみなして適用される場合を含む。第九号において同じ。）の規定による変更の認定を受けた場合は、その旨及びその年月日並びに当該変更の内容

四〇七 (略)

八 第二条第一項に規定する添付図書に明示すべき事項

九 法第八条第二項において準用する法第六条第一項の規定による変更の認定を受けた場合は、第八条に規定する添付図書に明示すべき事項

十 (略)

2 (略)

(新設)

(新設)

第一号様式 (第二条関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(第一面)  
(略)

(注意)

1. (略)
2. 法第 5 条第 2 項の規定に基づき申請にあっては、二戸建て住宅等分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
3. 申請者 (法第 5 条第 2 項に基づき申請にあっては、二戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人) が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
4. 共同住宅等に係る申請にあっては、第三面に申請に係る住戸 (認定を求める住戸) ごとに作成してください。

(削る)

(第二面)

長期優良住宅建築等計画

1. 建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項  
〔建築物に関する事項〕

<b>【1. 地名地番】</b> ～ <b>【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】</b> (略)	
<b>【10. 確認の特例】</b> 法第 6 条第 2 項の規定による申出の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
<b>【11. 住宅の品質の確保の促進等に関する法律第 6 条の 2 第 5 項の適用の有無】</b> 住宅の品質確保の促進等に関する法律 (平成 11 年法律第 81 号) 第 6 条の 2 第 3 項又は第 4 項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書 (住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則 (平成 12 年建設省令第 20 号) 第 7 条の 4 第 1 項第 1 号に規定する別記第 11 号の 4 様式) 若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有

(注意)

1. . . 2. (略)
3. **【1. 住宅の品質の確保の促進等に関する法律第 6 条の 2 第 5 項の適用の有無】**の欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第 6 条の 2 第 3 項又は第 4 項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付して申請する場合には「有」に、添付しない申請する場合には「無」に「√」マークを入れてください。
4. この面は、建築確認等の制度の申請書の写しに必要な事項を補うこと等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

第一号様式 (第二条関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(第一面)  
(略)

(注意)

1. (略)
2. 法第 5 条第 2 項の規定に基づき申請にあっては、分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
3. 申請者 (法第 5 条第 2 項に基づき申請にあっては、分譲事業者又は譲受人) が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
4. 法第 5 条第 1 項及び第 3 項の規定に基づき共同住宅等に係る申請にあっては、第三面に申請に係る住戸ごとに作成し、第一面、第二面及び第四面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこれらの面の作成を省略することができます。
5. 法第 5 条第 2 項の規定に基づき共同住宅等に係る申請にあっては、第一面及び第三面に申請に係る住戸ごとに作成し、第二面及び第四面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこれらの面の作成を省略することができます。

(第二面)

長期優良住宅建築等計画

1. 建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項  
〔建築物に関する事項〕

<b>【1. 地名地番】</b> ～ <b>【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】</b> (略)	
<b>【10. 確認の特例】</b> 法第 6 条第 2 項の規定による申出の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有

(注意)

1. . . 2. (新設) (略)
3. (略)



(第三面)

(略)

(注意)

1. (略)
  2. 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に全階の床面積を併せて記載してください。
  3. (略)
  4. この面は、住宅性能表示等の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。  
(第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合)
2. . . 3. (略)  
(別る)

(第三面)

(略)

(注意)

1. (略)
  2. 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に全階ごとの床面積を併せて記載してください。
  3. (略)
  4. この面は、住宅性能表示等の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。  
(第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合)
2. . . 3. (略)
4. 法第5条第2項の規定による認定を受けようとする住宅の維持保全を行う者
- ① 維持保全を建物の区分所有等に関する法律(昭和37年法律第69号)第3条若しくは第65条に規定する団体又は同法第47条第1項に規定する法人が行う場合、当該団体又は法人の名称
- ② 譲受人が建築後の住宅の維持保全を他の者と共同して行う場合、当該他の者の氏名又は名称

5. (略)

(注意)

1. ～ 3. (略)
  4. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。  
(第四面：法第5条第3項の規定に基づく申請の場合)
- (略)
- (注意)
1. (略)
  2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第三面)

(略)

(注意)

1. (略)
  2. 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に全階の床面積を併せて記載してください。
  3. (略)
  4. この面は、住宅性能表示等の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。  
(第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合)
2. . . 3. (略)  
(別る)

4. (略)

(注意)

1. ～ 3. (略)
  4. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。  
(第四面：法第5条第3項の規定に基づく申請の場合)
- (略)
- (注意)
1. (略)
  2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

第一号の二様式 (第二条関係) (日本産業規格A列4番)

(新設)

(第一面)  
認定申請書  
(新築/増築・改築)

年 月 日

所管行政庁 殿

申請者の住所又は  
主たる事務所の所在地  
申請者の氏名又は名称  
代表者の氏名

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条(第4項)の規定に基づき、長期優良住宅建築等計

画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(本欄には記入しないでください。)

受付欄		認定番号欄		決裁欄	
年	月	日	年	月	日
第	号	第	号		
係員氏名			係員氏名		

(注意)

1. この様式において、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
2. 申請者(法第5条第4項に基づく申請にあつては、区分所有住宅分譲事業者、同条第5項に基づく申請にあつては区分所有住宅の管理者等)が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. 第三面を申請に係る住戸(認定を求める住戸)ごとに作成してください。

長期優良住宅建築等計画

1. 建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項  
〔建築物に関する事項〕

【1. 地名地番】	
【2. 敷地面積】	m <sup>2</sup>
【3. 工事種別】	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築・改築
【4. 建築面積】	m <sup>2</sup>
【5. 床面積の合計】	m <sup>2</sup>
【6. 建て方】	建築物全体 戸 戸 認定申請対象住戸 戸
【7. 建築物の高さ等】	
【最高の高さ】	
【最高の軒の高さ】	
【階数】 (地上)	階 (地下) 階
【8. 構造】	造 一部 造
【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】	別添設計内容説明書による
【10. 確認の特例】	法第6条第2項の規定による申出の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】	
住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書(住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成12年建設省令第20号)第7条の4第1項第1号に規定する別記第11号の4様式)若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	

(注意)

- 【6. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「」マークを入れてください。
- 【10. 確認の特例】の欄は、認定の申請に伴って建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合には「無」に「」マークを入れてください。
- 【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】の欄は、住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添付して申請する場合には「有」に、添付しないで申請する場合には「無」に「」マークを入れてください。
- この面は、建築確認等の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

〔申請に係る建築物の住戸に関する事項〕

(第三面)

【1. 住戸の番号】	
【2. 住戸の存する階】	階
【3. 専用部分の床面積】	m <sup>2</sup>
【4. 当該住戸への経路】	
【共用階段】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【共用廊下】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有
【エレベーター】	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有

(注意)

1. 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階ごとの床面積を併せて記載してください。
2. 【4. 当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「√」マークを入れてください。
3. この面は、住宅性能表示等其他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面：法第5条第4項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法の概要

--

3. 住宅の建築に係る資金計画

--

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕	年	月	日
〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕	年	月	日

5. 区分所有住宅の管理者等の決定の予定時期  
(注意)

1. 3欄には、一棟の建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

(第四面：法第5条第5項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

--

(注意)

本欄には、区分所有住宅の管理者等が建築後の住宅の維持保全を管理会社と共同して行う場合には、当該管理会社の名称についても記載してください。

3. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

--

② 維持保全に係る資金計画

--

4. 住宅の建築の実施時期

[建築に関する工事の着手の予定年月日]	年	月	日
[建築に関する工事の完了の予定年月日]	年	月	日

(注意)

1. 3①欄には、一棟の建築に要する費用の概算額を記載してください。
2. 3②欄には、一棟の住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
3. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

第二号様式 (第六条関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 5 条第 1 項の規定に基づき申請のあった長期優良住宅建築等計画について、同法第 6 条第 1 項の規定に基づき認定しましたので、同法第 7 条の規定に基づき通知します。

1. ～ 4. (略)

5. 法第 5 条第 4 項又は第 5 項に基づき申請にあつては、認定対象住戸番号

6. 工事種別

(略)

第二号様式 (第六条関係) (日本産業規格 A 列 4 番)

(略)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 5 条第 1 項 (第 2 項、第 3 項) の規定に基づき申請のあった長期優良住宅建築等計画について、同法第 6 条第 1 項の規定に基づき認定しましたので、同法第 7 条の規定に基づき通知します。

1. ～ 4. (略)

(新設)

5. 工事種別

(略)

第三号様式 (第八条関係) (日本産業規格A列4番)

(略)

(注意)

1. 法第5条第2項の規定に基づき申請により認定を受けた場合は、二戸建て住宅等分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
2. 申請者 (法第5条第2項に基づき申請により認定を受けた場合は二戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人) が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

第三号様式 (第八条関係) (日本産業規格A列4番)

(略)

(注意)

1. 法第5条第2項の規定に基づき申請により認定を受けた場合は、分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
2. 申請者 (法第5条第2項に基づき申請により認定を受けた場合は分譲事業者又は譲受人) が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

第五号様式 (第十一条関係) (日本産業規格A列4番)

(略)

(注意)

1. (略)
2. 二戸建て住宅等分譲事業者又は譲受人が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. (略)

(略)

第五号様式 (第十一条関係) (日本産業規格A列4番)

(略)

(注意)

1. (略)
2. 分譲事業者又は譲受人が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3. (略)

(略)



第六号様式 (第十三条関係) (日本産業規格A列4番)

(新設)

(第一面)  
変更認定申請書  
(新築/増築・改築)

年 月 日

所管行政庁 殿

区分所有住宅又は  
分譲事業者 主たる事務所の所在地  
申請者の氏名又は名称  
代表者の氏名  
区分所有住宅  
の管理者等 住 所 又  
主たる事務所の所在地  
氏名又は名称  
代表者の氏名

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第9条第3項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画の変更の認定を申請します。この申請書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1. 長期優良住宅建築等計画の認定番号  
第 号
  2. 長期優良住宅建築等計画の認定年月日  
年 月 日
  3. 認定に係る住宅の位置
  4. 当初認定時の工事種別
- (本欄には記入しないでください。)

受付欄		認定番号欄		決裁欄	
年	月	日	年	月	日
第	号	第	号		
係員氏名		係員氏名			

(注意)  
区分所有住宅分譲事業者又は区分所有住宅の管理者等が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

1. 建築後の長期優良住宅の維持保全の方法及び期間 (第二面)

--

(注意)

本欄には、区分所有住宅の管理者等が建築後の住宅の維持保全を管理会社と共同して行う場合には、当該管理会社の名称についても記載ください。

2. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

--

② 維持保全に係る資金計画

--

(注意)

- ①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
  - ②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積み立て予定額を記載してください。
  - ①、②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。
3. 住宅の建築の実施時期

[建築に関する工事の着手の予定年月日]	年	月	日
[建築に関する工事の完了の予定年月日]	年	月	日

---

第七号様式 (第十四条関係) (日本産業規格 A列 4番)

(略)

第八号様式 (第十五条関係) (日本産業規格 A列 4番)

(略)

---

第六号様式 (第十二条関係) (日本産業規格 A列 4番)

(略)

第七号様式 (第十三条関係) (日本産業規格 A列 4番)

(略)

---

**第九号様式 (第十八条関係) (日本産業規格A列4番)**

(新設)

許可申請書  
(第一面)

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第18条第1項の規定による許可を申請します。  
この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

特定行政庁 豊

申請者氏名 年 月 日

- 【1. 申請者】  
【イ. 申請者のフリガナ】  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 郵便番号】  
【ニ. 住所】  
【ホ. 電話番号】

- 【2. 設計者】  
【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】

※手数料欄

※受付欄	※消防関係 同意欄	※建築審査会 同意欄	※決裁欄	※許可番号欄
年 月 日 第 号				年 月 日 第 号
係員氏名				係員氏名

【1. 地名地番】

【2. 住居表示】

【3. 防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【4. その他の区域、地域、地区又は街区】

【5. 道路】

【イ. 幅員】

【ロ. 敷地と接している部分の長さ】

【6. 敷地面積】

【イ. 敷地面積】

(1) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

(2) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ. 用途地域等】

( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】

( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ホ. 敷地面積の合計】

(1)

(2)

【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ. 備考】

【7. 主要用途】

(区分 )

【8. 工事種別】 □新築 □増築 □改築

【9. 建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計) )  
 【イ. 建築面積】 ( ) ( ) ( )  
 【ロ. 建蔽率】 ( ) ( ) ( )

【10. 延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計) )  
 【イ. 建築物全体】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ホ. 自動車車庫等の部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ト. 蓄電池の設置部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【チ. 自家発電設備の設置部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【リ. 貯水槽の設置部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ヌ. 宅配ボックスの設置部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ル. 住宅の部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ヌ. 宅配ボックスの設置部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ル. 住宅の部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ヲ. 老人ホーム等の部分】 ( ) ( ) ( ) )  
 【ワ. 延べ面積】 ( ) ( ) ( ) )  
 【カ. 容積率】 ( ) ( ) ( ) )

【11. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】  
 【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【12. 工事着手予定年月日】 年 月 日

【13. 工事完了予定年月日】 年 月 日

---

【14. その他必要な事項】

【15. 備考】

---

建築物別概要

(第三面)

【1. 番号】

【2. 工事種別】 新築 増築 改築

【3. 構造】 造 一部 造

【4. 高さ】

【イ. 最高の高さ】

【ロ. 最高の軒の高さ】

【5. 用途別床面積】

(用途の区分)(具体的な用途の名称)(申請部分) (申請以外の部分)(合計)

( )	( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )	( )

【6. その他必要な事項】

【7. 備考】



(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

- ① 申請者が2以上ときは、1欄は代表となる申請者について記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ② 2欄は、設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。
- ③ 設計者が2以上ときは、2欄は代表となる設計者について記入し、別紙に他の設計者について個別に必要な事項を記入して添えてください。
- ④ ※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 住居表示が定まっているときは、2欄に記入してください。
- ② 3欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
- ③ 4欄は、建築物の敷地が存する3欄に掲げる地域以外の区域、地域、地区又は街区を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。
- ④ 5欄は、建築物の敷地が2メートル以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入してください。
- ⑤ 6欄の「イ」(1)は、建築物の敷地が、2以上の用途地域、高層住居誘導地区、居住環境向上用途誘導地区若しくは特定用途誘導地区、建築基準法(昭和25年法律201号)第52条第1項第1号から第8号までに規定する容積率の異なる地域、地区若しくは区域又は同法第53条第1項第1号から第6号までに規定する建蔽率若しくは高層住居誘導地区に関する都市計画において定められた建築物の建蔽率の最高限度の異なる地域、地区若しくは区域(以下「用途地域が異なる地域等」という。)にわたる場合においては、用途地域が異なる地域等ごとに、それぞれの用途地域が異なる地域等に対応する敷地の面積を記入してください。「イ」(2)は、同法第52条第12項の規定を適用する場合において、同法第13項の規定に基づき、「イ」(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。
- ⑥ 6欄の「ロ」,「ハ」及び「ニ」は、「イ」に記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、それぞれ記入してください。

- ⑦ 6欄の「ホ」(1)は、「イ」(1)の合計とし、「ホ」(2)は、「イ」(2)の合計とします。
- ⑧ 建築物の敷地が、建築基準法第52条第7項若しくは第9項に該当する場合又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合においては、6欄の「ヘ」に、同条第7項若しくは第9項の規定に基づき定められる当該建築物の容積率又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合における当該建築物の容積率を記入してください。
- ⑨ 建築物の敷地について、建築基準法第57条の2第4項の規定により現に特別容積率の限度が公告されているときは、6欄の「チ」にその旨及び当該特別容積率の限度を記入してください。
- ⑩ 建築物の敷地が建築基準法第53条第2項若しくは同法第57条の5第2項に該当する場合又は建築物が同法第53条第3項、第6項、第7項若しくは第8項に該当する場合においては、6欄の「ト」に、同条第2項、第3項、第6項、第7項又は第8項の規定に基づき定められる当該建築物の建蔽率を記入してください。
- ⑪ 7欄は、建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をできるだけ具体的に書いてください。
- ⑫ 8欄は、該当するチェックボックスに「√」マークを入れてください。
- ⑬ 10欄の「ロ」に建築物の階階でその天井が地盤面からの高さ1メートル以下にあるものの住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分、「ハ」にエレベーターの昇降路の部分、「ニ」に共同住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下又は階段の用に供する部分、「ホ」に自動車車庫その他の専ら自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設(誘導車路、機車場所及び乗降場を含む。)の用途に供する部分、「ヘ」に専ら防災のために設ける備蓄倉庫の用途に供する部分、「ト」に蓄電池(床に据え付けるものに限る。)を設ける部分、「チ」に自家発電設備を設ける部分、「リ」に貯水槽を設ける部分、「ス」に宅配ボックス(配達された物品(荷受人が不在その他の事由により受け取ることができないものに限る。)の一時保管のための荷受箱をいう。)を設ける部分、「ル」に住宅の用途に供する部分、「ワ」に老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分のそれぞれ床面積を記入してください。
- ⑭ 住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものについては、10欄の「ロ」の床面積は、その階階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分の床面積から、その階階のエレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分の床面積を除いた面積とします。

⑮ 10 欄の「ワ」の延べ面積及び「カ」の容積率の算定の基礎となる延べ面積は、各階の床面積の合計から「ロ」に記入した床面積（この面積が敷地内の建築物の住宅及び老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分（エレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分を除く。）の床面積の合計の3分の1を超える場合においては、敷地内の建築物の住宅及び老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分（エレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分を除く。）の床面積の合計の3分の1の面積）、「ハ」及び「ニ」に記入した床面積並びに「ホ」から「ヌ」までに記入した床面積（これらの面積が、次の（1）から（6）までに掲げる建築物の部分の区分に応じ、敷地内の建築物の各階の床面積の合計にそれぞれ（1）から（6）までに定める割合を乗じて得た面積を超える場合においては、敷地内の建築物の各階の床面積の合計にそれぞれ（1）から（6）までに定める割合を乗じて得た面積）を除いた面積）とします。また、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合には、「カ」の容積率の算定の基礎となる敷地面積は、6 欄「ホ」（2）によることとします。

- (1) 自動車車庫等の部分 5分の1
- (2) 備蓄倉庫の部分 50分の1
- (3) 蓄電池の設置部分 50分の1
- (4) 自家発電設備の設置部分 100分の1
- (5) 貯水槽の設置部分 100分の1
- (6) 宅配ボックスの設置部分 100分の1

⑯ 6 欄の「ハ」、「ニ」、「ヘ」及び「ト」、9 欄の「ロ」並びに 10 欄の「カ」は、百分率を用いてください。

⑰ ここに書き表せない事項で特に許可を受けようとする事項は、14 欄又は別紙に記載して添えてください。

#### 4. 第三面関係

- ① この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② この書類に記載する事項のうち、5 欄の事項については、別紙に明示して添付すれば記載する必要はありません。
- ③ 1 欄は、建築物の数が1のときは「1」と記入し、建築物の数が2以上のときは、建築物ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- ④ 2 欄は、該当するチェックボックスに「V」マークを入れてください。
- ⑤ 5 欄は、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、用途をできるだけ具体的に書き、それぞれの用途に供する部分の床面積を

---

記入してください。

⑥ ここに書き表せない事項で特に許可を受けようとする事項は、6欄又は別紙に記載して添えてください。

⑦ 建築物が高床式住宅（豪雪地において積雪対策のため通常より床を高くした住宅をいう。）である場合には、床面積の算定において床下部分の面積を除くものとし、7欄に、高床式住宅である旨及び床下の部分の面積を記入してください。

---

第10号様式 (第十八条関係) (日本産業規格A列4番)

(新設)

許可通知書

第 号  
年 月 日

申請者 殿

特定行政庁 印

1. 申請年月日 年 月 日

2. 建築場所

3. 建築物又はその部分の概要

上記による許可申請書及び添付図書に記載の計画について、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第18条第1項の規定に基づき、下記の内容を付して許可しましたので通知します。

記

(長期優良住宅の普及の促進に関する法律18条第2項において準用する建築基準法(昭和25年法律201号)第92条の2の規定により許可に付す条件)

(注意) この通知書は、大切に保存しておくこと。

第十一号様式（第十八条関係）（日本産業規格A列4番）

（新設）

許可しない旨の通知書

第 号  
年 月 日

申請者 殿

特定行政庁 印

別添の許可申請書及び添付図書に記載の計画については、下記の理由により長期優良住宅の普及の促進に関する法律第18条第1項の規定による許可をしないこととしましたので、通知します。

なお、この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内に 建築審査会に対して審査請求をすることができます（なお、この通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内であっても、処分の日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。また、当該審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に を被告として（訴訟において を代表する者は となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、裁決の日から1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

記

（理由）